

# 評価調査結果要約表

## 1. 案件の概要

- 国名：アルゼンチン
- 案件名：イグアス地域自然環境保全計画
- 分野：環境 自然環境保全
- 援助形態：技術協力プロジェクト（PROTECO）
- 所管部署：地球環境部自然環境保全チーム
- 協力金額（評価時点）：  
116,872千円（2004年度）  
74,118千円（2005年度概算）
- 協力期間：2004年4月1日～2007年3月31日
- 先方関係機関：  
ミシオネス州生態省  
国立公園局  
アンドレシート市

### 1-1 協力の背景と概要

世界自然遺産に認定されており、アルゼンチン有数の観光地であるイグアス国立公園とその周辺地域には、世界で最も貴重な生態系の一つ、パラナ密林（内陸大西洋岸林）が広がっている。しかし、農牧地の拡大、非適切な自然資源の利用、不十分な保護区管理体制によって、その豊かな生物多様性は損失しつつある。

本プロジェクトはイグアス国立公園及び州立保護区の管理体制の改善、特にグリーンコリドー（緑の回廊）における自然環境保全部管理体制の強化を上位目標とし、それに係る関係機関職員の能力向上を図るものである。

### 1-2 協力内容

#### (1) 上位目標

イグアス国立公園及び州立保護区の管理が改善され、グリーン・コリドーにおける自然環境保全が強化される。

#### (2) プロジェクト目標

プロジェクト地域における国立公園局（APN）、州政府（MERNRyT）及びアンドレシート市の職員の自然環境管理能力が向上する。

#### (3) 成果

1. 関係機関間においてプロジェクト地域の自然環境情報及びデータが共有され、自然環境管理に有効活用される。
2. プロジェクト地域における住民及び観光客を対象とした自然環境保全の普及啓発活動が促進され、環境教育プログラム及び教材が改善される。
3. パイロット事業の実施を通じて、地域住民における自然資源の持続的利用の知識及び経験が蓄積される。

#### (4) 投入（評価時点）

日本側：

- 短期専門家 16名
- 研修員受入 2名
- 機材供与 18,224千円

- ローカルコスト負担 33,844千円
- その他 円

相手国側：

- カウンターパート配置 4名
- 土地・施設提供
- 機材購入 ペソ
- ローカルコスト負担 104千ペソ
- その他

## 2. 評価調査団の概要

調査者

- 団長／総括 佐藤保雄 JICAアルゼンチン事務所次長
- 計画評価 伊藤将宏 JICA地球環境部第1G自然環境保全チーム
- 評価分析 渡辺亜矢子 (株)地域計画連合 国際部 主任研究員

調査期間：2005年7月20日～8月5日

評価種類：中間評価

## 3. 評価結果の概要

### 3-1 実績の確認

詳細はM/M添付資料を参照のこと。概ね適切に実施されていることが確認された。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

アルゼンチン国は、生物多様性条約を始め関係各種国際条約を締結・批准しており、自然環境の保全に力を入れている。イグアス国立公園は特に重視されており、近年はバッファゾーンマネジメントの取り組みを始めている。ミシオネス州生態省、アンドレシート市については、自然環境保全と観光資源としての活用を方針としており、本プロジェクトとの整合性が確認された。一方、JICAの方針とも整合している。支援の方法、C/P機関の選定ともに適切であると判断された。

#### (2) 有効性

本プロジェクトは、全体的には概ね計画通りに進捗しており、実施されている各活動が目標達成に繋がっていることが確認された。しかし、C/P数の不足などいくつかの問題点も明らかになったことから、プロジェクト終了時までのプロジェクト目標達成にはこれら問題点の早期改善が必要であることが確認された。C/Psはプロジェクト実施及び必要な調整業務において能力面、意欲面ともに向上がみられるが、能力の向上を測るための段階評価については、その手法が明確されておらず実施されていない。

#### (3) 効率性

日本側投入については、量、質、タイミングの面において概ね適切であることが確認されたが、専門家とアルゼンチン側とのコミュニケーションが十分でない場合があった。一方、アルゼンチン側投入についても質、タイミングにおいて概ね適切であったと判断されたが、C/Psの数が不十分であり、そのため効率的なプロジェクトの実施を阻害していることが明らかとなった。オーナーシップについては、向上がみられた。

#### (4) インパクト

これまでのところ、上位目標につながるようなインパクトはみられないが、地域住民の関心の高ま

り、また、パイロット事業地の建設を通じた地元の建設事業者の技術向上が確認された。環境保全と経済活動の利害対立の可能性については、パイロット事業を通じて対立の可能性を減じるよう配慮がなされている。

#### (5) 自立発展性

政策面及び制度面においては、本プロジェクトの実施につきアルゼンチン側から支援が得られており、プロジェクト終了後も引き続き、活動への支援は期待できる。組織・財政面については、3機関間のTORが明確となっていないため、後半期間における対応が必要である。また、プロジェクト終了後の活動継続のためには、C/P機関間の役割分担（予算措置含む）を明確にする必要がある。技術面については、C/P機関内における知識・技術移転の仕組みの確立及びバッファゾーンマネジメントの考え方及び手法の汎用性より、C/Psの増員、活動実施の仕組みの確立で確保できると見込まれる。社会・環境面については、プロジェクト活動の中で十分に配慮が行われている。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

- ・ 特になし。

#### (2) 実施プロセスに関すること

- ・ 関係機関間の合意形成プロセスを重視し、丁寧に対応したこと。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

- ・ 特になし。

#### (2) 実施プロセスに関すること

- ・ 活動実施スケジュールについて、日本人専門家側とアルゼンチン側の間で十分に共有されていないこと。特にアルゼンチン側にとっては予算措置や人員配置において、適切な対応が図られない結果を生じている。
- ・ C/Psの数が少ないこと。移転された技術の自立発展性を確保することが難しくなっている。
- ・ 関係機関間の役割分担が不明確であったこと。

### 3-5 結論

妥当性は高いと判断された。有効性については、各活動が目的達成に繋がっていることが確認されたが、最終的に達成するにはいくつかの問題点の改善が必要である。効率性については、C/Psの数が少ないこと、専門家とアルゼンチン側のコミュニケーションが十分でなかったことが問題として指摘された。負のインパクトはこれまでのところ確認されておらず、今後の可能性についても留意がなされている。自立発展性は、C/Ps増員と連携に向けての各機関のTORを明確にすることにより一層の向上が見込まれる。

### 3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

#### (1) プロジェクト運営体制について

##### a) 関係機関の役割の明確化

3機関ともに活動への積極的参加の意向はあるものの、各機関の役割が不明確でありアルゼンチン側のインプットを十分に引き出せていない状況にあった。そのため、調査団は各機関の役割の明確化が早急に必要と判断し、機関ごとのTOR案を作成しプロジェクト側へ提案した。

##### b) 運営管理体制の強化

本プロジェクトは3機関の連携の下実施されていることから、プロジェクト運営管理を行う体制の整備が重要である。しかし、現在までの活動では、その整備に重点が置かれておらず、いまだ未整備の状況にあることが判明した。調査団は活動の効率的な実施および持続性を考慮し、現場レベルでの技術移転とともに関係3機関での運営管理体制の強化を今後重点的に行うようプロジェクトに求めた。

#### c) 成果の統合について

プロジェクトは1. 情報収集と共有、2. 環境教育、3. パイロット事業から構成されており、これらの活動を互いに関連させることでより効果的な成果の達成につながると考えられる。そのため、活動レベルで成果の共有が出来るような体制を整備するよう求めた。

#### (2) カウンターパートについて

##### a) 増員について

C/Pとして挙げられている職員は21名であるが、日常的に業務に従事し技術移転の対象となっているC/Pは4名のみである。そのため、活動の効率的な進捗および持続性を高めるためにはC/Pの増員が不可欠と判断された。調査団はアルゼンチン側に対し早急に増員を行うよう求めるとともに、プロジェクト活動内容と対象地域における各機関の役割を考慮した具体的なC/P追加投入案を提示した。

##### b) カウンターパートの配置換えについて

技術移転を行ったC/Pが配属先の都合から、C/Pから外れるケースが一件見られた。移転した技術、知識、経験の有効活用およびプロジェクト終了後の活動の継続性の観点から、C/P配置換えを可能な限り行わないよう関係3機関に求めた。

#### (3) ローカルコスト負担について

各機関の活動の役割が不明確であるため、コスト負担の点においても分担が不明確でありアルゼンチン側から予算投入が十分に行われていなかった。今後活動の分担を明確にする（提言（1））とともにコストについても分担を行い、活動の持続性を高めるよう提言した。

#### (4) 2国間の連携について

今回の調査ではアルゼンチン側より日本人専門家とのコミュニケーションに問題があることが指摘された。プロジェクトは定期的に合同調整委員会およびワーキンググループ会議を開催し、プロジェクト進捗の確認および活動計画の確認を行っているが、今後はより頻繁に会議を開催し、目的達成のための課題について共通認識を深めるよう求めた。具体的には月2回の内部会議開催を提案した。

#### (5) PDM修正について

C/Pの能力向上を客観的かつ正確に評価できる指標設定を行うとともに、構成（プロジェクト目標、成果、活動の関係）の見直しを行い、PDM修正案として提出した。修正されたPDMではプロジェクト目標であるC/P能力向上を段階的に評価する手法を明確にした。

### 3-7 合同調整委員会での決定事項

各機関の役割分担（予算分担を含む）およびPDMの修正については、早急に協議、承認を行うよう求めた結果、関係3機関は8月16日にポサーダス（ミシオネス州）において会議を開催し、関係機関内での調整および承認作業を行うことを決定した。